

概観

【内政】

- ・第45回国議会議選挙の開催
- ・GERB(第1党)、「There is Such a People(TISP)」(第2党)及び社会党(BSP)(第3党)による組閣マンドートの返上

【外政】

- ・ロシアによるチェコ弾薬施設爆破事件とブルガリア人武器商人ゲブレフ氏の関係
- ・20日、ロシアによるブルガリア外交官の追放
- ・28日、ロシアによるブルガリアの弾薬施設爆破事件に関する検察庁の発表
- ・29日、ブルガリアによるロシア外交官の追放

【経済】

- ・ソフィア空港コンセッション料支払い延期の決定承認
- ・IGB(ギリシャ・ブルガリア・ガスインターコネクター)敷設の進捗状況

ブルガリアのマクロ経済指標は、ブルガリア国立銀行 (<https://www.bnb.bg/Statistics/StMacroeconomicIndicators/index.htm?toLang=EN>) よりご覧になれます。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

内政

◆国民議会議選挙の開催・結果

▶4日、第45回国議会議選挙が開催された。8日、中央選挙委員会(CEC)は最終結果を発表したところ、結果概要以下のとおり(4%以下はは足り)。

(1)投票率

50.61%(3,334,284人/有権者6,588,372人)

(2)各党得票率及び獲得議席数

①GERB・UDF:26.8%(75議席)、②「There is Such a People」:17.66%(51議席)、③ブルガリアのためのBSP:15.01%(43議席)、④権利と自由のための運動(MRF):10.51%(30議席)、⑤民主的ブルガリア(DB):9.45%(27議席)、及び⑥「Stand Up! Mutri Out!」:4.72%(14議席)(VMRO:3.64%、ブルガリア国民連合:2.95%、再生:2.47%、ヴォリヤ・国民救済戦線:2.37%、ブルガリアのための共和主義者:1.31%)

◆選挙後のボリスフ首相の発言

▶7日、ボリスフ首相は、閣僚に対し、4日の選挙における勝利に関する祝意を述べた後、GERBは、過半数の支持が得られないことを承知しつつも、民意に基づき何らかの政府を提案する意向を明らかにした。同首相は、同時に他党に対し、政治責任を自覚し、組閣に取り組むよう要請した。

▶ボリスフ首相は、「GERBは全てのコミットメントと約束を果たした。我々に投票してくれた有権者のために組閣提案を行う。他党の中には、既に新たな選挙に言及するような無責任な行動さえ見られる。今次選挙には150-160百万レヴァ(約75-80万ユーロ)が投入されていることを忘れてはならない。反GERB党が集まれば過半数を形成することが可能であり、新たな選挙は不要である」と述べた。

▶ボリスフ首相は、トリフォノフ「There is Such a People(TISP)」党首に対し、組閣の準備をするよ

う呼びかけ、国民議会議長選出、大臣・副大臣及び県知事の任命等は非常に困難な仕事であり、時間がかかるものであると述べ、TISPは獲得票の不足を理由にその仕事を放棄すべきではない、必要なら GERB から議員 10 名を貸し出すことも可能である等と発言した。

▶なお、8日、ボリスフ首相は2選挙区(ソフィア25区及びプロブディフ)で当選を果たすも、国民議会議員の地位を放棄する旨発表した。

◆当選議員発表

▶11日、中央選挙委員会は、第45回国民議会において議席を獲得した240名の議員リストを発表した。なお、同発表に先んじて、ボリスフ首相を含む計14名の候補者が議席を辞退している。

▶GERBからは、ドンチェフ副首相、ザハリエヴァ副首相兼外務大臣、ジェリヤズコフ運輸通信大臣、アンゲロフ保健大臣、ボリスフ経済大臣、クラレフ青年スポーツ大臣、アヴラモヴァ地域開発大臣、サチェヴァ社会労働政策大臣、テルジスキ内務大臣、アナニエフ財務大臣、タネヴァ農業大臣、ペトコヴァ・エネルギー大臣、ヴァルチェフ教育科学大臣、アブラドヴァ法務大臣等、14名の閣僚が当選した。

▶トリフォノフ TISP 党首は、スタラ・ザゴラから、ニノヴァ社会党(BSP)党首はソフィア25区から、カラダヤ「権利と自由のための運動(MRF)」党首はシューメンから、マノロヴァ「Stand Up Mutri Out!(SUMO)」共同代表はソフィア23区から、イヴァノフ民主的ブルガリア(DB)共同代表はソフィア25区から当選している。

◆第45回国民議会の開会

▶15日、第45回国民議会が開会した。

▶ラデフ大統領は、開会に際するスピーチにおいて、(多くの新議員が参加する)第45回国民議会議員に対し、国民が古い政治を拒否し、新たな人材を求めた結果であり、経験不足を恐れるべきではないと述べた。また、同大統領は、

組閣マンデートの付与に先立ち、4月19日に各議会会派との事前協議を行う意向を明らかとした。

▶同会合において、第3次ボリスフ内閣は辞表を提出した。

▶第45回国民議会議長については、GERB及びTISPから2名の候補者推薦が行われ、投票の結果、イヴァ・ミテヴァ TISP 議員が選出された。その他、副議長及び各党院内総務・副総務の指名・選出も行われた。

◆組閣へ向けた動き(組閣マンデートの返上) (GERB・UDFの組閣マンデートの返上)

▶14日、ボリスフ首相は、GERB(第1党)が提案する内閣の首相候補について、自らは首相候補となる意思はない旨を明らかにした上で、EU・NATOに軸足を置いた明確なビジョンを持った人物としてミトフ元外相(第2次ボリスフ内閣)を首相候補に据える旨を明らかにした。

▶20日、ラデフ大統領は、ミトフGERB議員に組閣マンデートを付与した。21日、フリストフUDF党首は、GERB・UDF連合は、民主的ブルガリア(DB)及びTISPに連立交渉を打診すると述べ、もしいずれからも支持が得られなければマンデートを返上することになり、それは22日にも明らかになるだろうと述べた。同日、イヴァノフDB共同代表は、GERBからの連立交渉への招待を断った旨を発表した。

▶23日、GERB・UDFによる首相候補であるミトフ議員は、ラデフ大統領にマンデートを返上した。ミトフ議員は、「我々は、組閣へ向けた交渉相手として相応しいと判断した政党との間で対話を行うため、誠実でオープンなあらゆる努力を行った。我々は政策に基づく対話を行う用意があった。しかし、残念ながら、対話を呼びかけた政党はいずれも、傲慢にそして無責任に政治的未熟さを見せつけ、我々との対話を拒否した。組閣の可能性がないことが明らかとなった場合には、遅延することなくマンデートを返上すると約束したため、憲法上の手続きにのっとり、GE

RB・UDFに与えられたマンデートをここに返上する」と述べた。

〈TISPの組閣マンデートの返上〉

▶26日、TISP(第2党)トリフォノフ党首は、自身のフェイスブック上で、マンデートを受領した後、それを直ちに返上する旨発表した。

▶28日午前、ラデフ大統領は、TISPの首相候補であるステファノヴァ議員に組閣マンデートを付与し、ステファノヴァ首相候補は、「TISPは原則無き連立を組むことは出来ない」と述べ、その場でマンデートを返上した。

〈社会党の組閣マンデートの返上〉

▶5月5日、ラデフ大統領は、今次選挙でBSP(第3党)に対し組閣マンデートを付与し、BSPはその場でこれを返上した。これにより、第45回国民議会による組閣は不成功に終わり、解散総選挙の実施が確実となった。

▶同日、ラデフ大統領は、解散総選挙はおそらく7月11日に実施されるとの見込みに言及した。右期日を前提とすると、5月12日には第45回国民議会が解散され、同時に選挙管理内閣(暫定政権)が発足する見込み。

外交

1. ブルガリア・露関係

◆ロシアによるチェコ弾薬施設爆破事件とブルガリア人武器商人ゲブレフ氏の関係

▶チェコによる在チェコ露大使館員18名の追放の詳細が明らかにされるにつれ、ブルガリア人武器商人ゲブレフ氏の名前が挙がるようになった。

▶17日、バビシュ・チェコ首相が、2014年に2名死亡した弾薬施設の爆発に29155部隊として知られるロシアの軍事諜報機関GRUの部隊が関与しているという十分な根拠のある疑いがあると述べたことで、当該事案がスキャンダルとなった。19日、EU外務理事会のビデオ会談において、ハマーチェク・チェコ第一副首相、内相兼外相代理は、国際的な調査が進行中であると説明しつつ、「(2014年の弾薬施設での)

爆発は、チェコでの10月16日ではなく、武器の積荷がブルガリアに到着した12月3日に行われる予定であった。また、同積荷は、ウクライナ向けであったと考える根拠がある」と述べた。なお、ロシアとの関連性が疑われているゲブレフ氏の「EMKO」は、チェコからの如何なるウクライナ向け武器輸出も否定する立場をとった。

◆武器商人ゲブレフ氏の検察庁宛て書簡

▶EMCO社は、ブルガリア検察庁宛て書簡の中で、チェコ以外の場所で恐らくブルガリアで爆発が起こるはずだったという憶測を否定し、また、チェコのアイメックス社の(弾薬)施設において、他にどのような物資が保管され、誰がロシアのエージェントの敷地内の侵入を許可したのかについては知らない、また、同社は、当該事案に関する情報提供を求められていないことを指摘し、それ故、閣僚評議会付属安全保障評議会議長に書簡を送付し、保有している全ての情報を提供できるよう面会を申し入れたと説明した。▶ゲブレフ氏は、チェコの弾薬施設の爆発が明らかになったことで、2015年に同氏自身が受けた神経ガス中毒事件に対する調査が再開されることを希望すると述べた。ゲブレフ氏は、同事件を辛うじて生き延びたが、2018年に英国ソールズベリーで二重スパイのスクリパリ氏の毒殺(未遂)と同じように、ノビチョク系の物質が使用された疑いが生じた2020年まで、ゲブレフ氏に係る事件は適切に調査されてこなかった。2020年9月15日、ブルガリアの検察官は、パブロフ氏、スクリパリ毒殺(未遂)にも関与したフェドトフ氏及びゴルシュコフ氏のロシア人3名をゲブレフ氏の毒殺(未遂)の容疑で起訴し、国際指名手配リストに載せた。メディアの報道によれば、3名全員が同じGRUの部隊(29155部隊)のエージェントであった。なお、当該エージェントは逮捕されることはなく、事件の調査は2020年8月に中断された。

◆ロシアによるブルガリア外交官の追放

▶20日、ブルガリア外務省は、ブルガリア人外交官2名をロシアがペルソナ・ノングラータに指定した旨を発表した。

▶クラスティン在露ブルガリア大使は、ロシア外務省に召喚され、在露ブルガリア大使館から外交官2名を追放するとの決定を通達された。

▶今次ペルソナ・ノングラータ指定は、ブルガリア外務省の対応を受けたものである。昨年22日、在ブルガリア露大使館の外交官2名は、ウィーン条約に違反したとして、ペルソナ・ノングラータ指定され、右は、昨年19日にロシアのためにスパイ活動した疑いのある6名(スパイ・リング事件)の拘留を受けたものである。

◆ブルガリアにおける弾薬施設爆破事件に関する検察庁の発表

▶28日、検事総長は、過去ブルガリアで発生した弾薬施設の爆破事件を特別検察局が調査していると発表した。検察庁は、2011年～2020年間にブルガリア国内の弾薬施設で発生した爆破事件4件にロシアとの関連性があることを突き止め、当該事案が全てウクライナ及びジョージアへの弾薬供給を妨害することを意図したものであるとの嫌疑を抱いている。

▶検察庁が挙げた爆破事件4件の内、第1の事件は、2011年にブルガリア中北部のロヴニドル村近くの「EMCO」所有の倉庫が爆破されたもので、ジョージアへの輸出用に準備された相当量の弾薬及び爆発物が破壊された。第2及び第3の事件は、2015年にブルガリア中央部のイガノヴォ村にある、「VMZ Sopot」の兵器工場の完成品を保管する倉庫及び弾薬製造施設が爆破されたもので、「EMCO」が所有する弾薬も破壊された。その後、同年に発生した建物の火災により、当該爆破事件の証拠が破壊され、これは放火によるものだと捜査員は判断していた。第4の事件は、2020年にブルガリア中南部のムグリジュ町で発生したもので、カザンラクの兵器会社「Arsenal」の起爆用導火線(ヒューズ)を保管していた倉庫が爆発した。なお、

検察庁によれば、爆発の明確な原因は特定されておらず、これらの事件ではいずれも負傷者は発生していない。

▶検察庁は、他の類似事件とは一線を画す、全ての爆発において共通する手口を見つけた。第一に、爆発の前に火災が発生しており、これは、人々を周囲から離れさせるためのものと考えられ、また、破壊作業員は、爆発物を遠隔操作で起爆することができた。第二に、いずれの事件においても、軍事物資はジョージア及びウクライナへの供給を目的としていた」と述べた。

▶ミレヴァ氏によれば、検察庁及び国家安全保障局には、ブルガリアにおける爆破事件、2015年にゲブレフ氏、その息子及び会社関係者を毒殺しようとした事件及び「外国の領土で重大な罪を犯した」とされる事件との間に関連性があると考えられる理由がある。なお、「重大な犯罪」とは、チェコでの弾薬施設爆発事件を指しているようである。また、既にゲブレフ氏の毒殺未遂事件でGRUのロシア人諜報員3名をブルガリアが起訴しているものの、当局が同諜報員らを逮捕できなかったため、当該事件の調査は停止されている。ミレヴァ氏は、「同諜報員らは、指名手配されたままであり、グルジア及びウクライナへの軍事供給を妨害しようとしたことを示す証拠がある。ブルガリアにおける爆破事件と2014年にチェコで発生した爆破事件との間の関連の可能性を立証するため、ブルガリアの検察当局は、チェコ当局と協力している」と述べた。

◆ブルガリア外によるロシア外交官追放

▶29日、ブルガリア外務省は、新たにロシア外交官2名をペルソナ・ノン・グラータに指定し、ブルガリアの弾薬施設における爆破事件、火災による証拠隠滅及びブルガリア人3名に対する毒殺(未遂)事件の捜査における犯人を裁判にかけるため、全面的にブルガリア当局と協力するようロシアの法執行機関に要請したと発表した。

2. その他

◆ボリスフ首相のエルドアン・トルコ大統領との会談

- ▶19日、ボリスフ首相は、エルドアン・トルコ大統領と電話会談を行った。
- ▶同会談において、両首脳は、ブルガリア及びトルコの新型コロナウイルス感染症拡大の状況につき協議し、新型コロナ禍が終息し、観光及びビジネスの状況が正常化することへの期待を表明した。
- ▶ボリスフ首相は、善隣友好及び相互尊重の精神で近年積極的に推進されているブルガリア・トルコ間の伝統的に良好な関係を指摘しつつ、移民分野における優れた協力及び両国間の国境を移民が通過していないことを強調した。

◆歴史・教育問題に関する学際的専門家委員会の開催

経済

1. 経済政策、産業

◆ソフィア空港コンセッション料支払い延期の決定承認

- ▶7日、次期ブルガリア議会の新人議員の反対にもかかわらず、閣議は、ソフィア空港のコンセッション契約において、新型コロナウイルス感染症拡大を理由にコンセッション料を25年間延期することを決定した。ジェリアスコブ運輸相は、閣議で「ソフィア空港のコンセッションの収支バランスを回復できるのは、年間のコンセッション料を延期することだけだ」と述べた。さらに同大臣は、最初の10年間のコンセッション料を帳消し又は減額するのではなく、35年間のコンセッションのうち最後の10年間に移すだけである断言した。
- ▶2020年7月22日にソフィア空港のコンセッション契約は、仏の「Meridiam Eastern Europe Investments S.A.S.」及び奥の「Strabag」、ミュンヘン空港の運営会社を含むコンソーシアムであ

▶22～23日、第13回ブルガリアと北マケドニアの歴史・教育問題に関する学際的専門家委員会のビデオ会議が開催された。

▶同会議後、ブルガリア側の共同議長を務めるデミトロフ教授は、「(今次会議は)完全に時間の空費であった。残念ながら、我々の二日間に亘る会議において、特筆すべきことは何らなかった。我々は、過去の解釈における複雑且つ重要なテーマである第一次ブルガリア帝国の終焉(1018年)をフォローアップする試みから始めたが、同テーマを取り扱うことは、次の会議まで延期された。北マケドニア側の解釈の方法が歴史的な情報源と矛盾しており、専門的な観点からは非常に脆弱なものであるため、次回、北マケドニア側がどのような提案をするか興味深い」と述べた。

るSOFコネクト社と締結された。コンセッションは、協定締結から12か月後に発効する予定だが、正確な時期は双方の条件が満たされた場合に発効する。2021年2月になり、コンセッション事業者が2020年10月に政府に対し、初期投資額を6億800万ユーロから6億2400万円に増額する一方で、最初の10年間のコンセッション料の支払いの延期を要求していたことが明らかになった。さらに、コンセッション契約者は、コンセッション期間の10年目までに付加価値税を含む660百万レヴァの契約一時金を支払い、第3ターミナルを建設することを確約し、3月に政府は欧州委員会の承認を得た。

▶ブルガリアのためのBSPは、ソフィア空港のコンセッション契約に当初から反対しており、計画されている延期について内部告発し、TISP、民主的ブルガリア(DB)、「Stand Up! Mutri Out!」の3団体に反対運動を呼びかけた。民主的ブルガリアは、25年の延期に反対する独自の戦いを展開し、閣僚会議場の前で撮影したビデオを

フェイスブックに掲載した。民主的ブルガリアの共同代表であるイヴァノフ氏と「イエス・ブルガリア」党のミルチェフ氏は、この取引を阻止するために全力を尽くすことを誓った。彼らは、この取引によって、政府はブルガリア国民ではなく、内輪の誰かの利益を図っており、ソフィア空港の利権を握っているのは、ボリスフ内閣に近いことで知られる実業家のキリル・ドモウシエフ氏であることを示す文書を持っていると主張した。その証拠に、彼らは外国企業のコンセッション事業者による他のブルガリアの空港であるヴァルナとブルガスの2つでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でコンセッション料の支払いが1年延期されただけであった。イヴァノフ氏及びミルチェフ氏は、「ソフィア空港の25年延期に経済的な正当性があるとしても、政府はそれを説明できていない」と主張した。

▶同運輸相は閣議で、コンセッション契約の修正が国に不利益をもたらすと主張するのは根拠がないと繰り返し、「我々の反対者の唯一の願いは、このクリーンで透明性のある投資を傷つけたり、妨害したりすることだ」と主張した。同相はさらに、欧州委員会が支払い延期を審査するに4か月かかり、また、8つの銀行がこのプロジェクトへの融資の準備があることを確認したと述べた。その中には4つの国際金融機関(欧州復興開発銀行、欧州投資銀行、黒海貿易開発銀行、世界銀行グループ)がある。また同運輸相は「我々は、有効で拘束力のあるコンセッション契約を結んでいる。モラトリアムについての主張、政治化、考え方はすべて法的ニヒリズムであり、国家による恣意的な行為である」と、ボリスフ内閣の土壇場でのモラトリアムに関するBSPの考えに言及した。さらに同運輸相は、「次期政府の誰もが、これに伴うすべての結果を伴って取引を中止することができる」と述べ、もしそうならば、政府は6億6千万レヴァの投資を失い、国家予算(この投資の財源)も危うくなる。また、ブルガリア最大の空港は、近隣諸国の空港と競争する機会を失うことになる、と付言し

た。

▶同運輸相は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で民間航空部門が大きな打撃を受けていると主張し、「コンセッションがなければ、管理運営のリスクは国有の空港運営会社に残ることになる」と述べ、2021年1月及び2月だけで、航空機や旅客の輸送量の縮小と固定費による損失は合計1100万レヴァに上ったと述べた。同運輸相は結論として、管轄当局による毎年の監視により、経済バランスが回復した場合には、年間コンセッション料の支払いが予想よりも早く再開されるようにすると指摘した。

▶3月12日、SOFコネクト社は声明を発表し、「ヨーロッパで国際的に認知された経済・産業事業者」である同社のイメージ及びコンソーシアムのパートナーのイメージを中傷しているとし、これらの虚偽の申し立てを正すための法的手段を検討していると述べた。同社は、「公に主張されていることとは異なり、コンセッション期間の最初の10年間の年間コンセッション料は免除されず、延期されるだけである」と指摘し、これは、空港の財政的な持続可能性を維持するために必要なことである。これは、空の交通量がかつてないほど減少しているにもかかわらず、空港の財政的な持続可能性を維持し、前払いのコンセッション料を支払い、新ターミナル3を含む計画された投資プログラムを実行するために必要であると述べた。

◆IGB敷設の進捗状況

▶ブルガリア側のIGB幹部であるゲオルギエヴァ氏は、「ギリシャ・ブルガリア・ガスインターコネクター(IGB)計画の実現には疑う余地がない。182kmのパイプラインのうち135kmが溶接され、80kmがトレンチに敷設されている。現在、作業員は、マリツァ川及びストゥデン・クラデネツ・ダムに地下にパイプラインを敷設するという最も困難な課題に取り組んでいる。今年末までには、IGBが完成する予定である」と述べた。

▶また、同氏は、「IGBは、年間30億立方メートル

ルの天然ガスを送り出す能力があり、50億立方メートルに増やす選択肢もある。ブルガリアが既に出資しているギリシャのアレクサンドロポリス港にあるLNGターミナルとIGBの間に完璧な相乗効果があるため、同LNGターミナルは、IGBを全面稼働させることができる。ブルガリアは、米国やイスラエル、エジプト等の国々からLNGと天然ガスを輸入できるようになり、右は、新たな市場がブルガリアに大きく開かれることを意味し、地域のガス情勢におけるブルガリアの立ち位置を強化するものとなろう。IGBの供給量の半分は既に予約されている。IGBは、他の大陸から欧州への新たなガス供給の入口となるため、EUにとっても至極重要となる」と述べた。

3. その他

◆貧困率の状況：2020年の貧困線

▶国家統計局によれば、2020年のブルガリアの貧困線は、世帯員1人あたり月平均451.00レヴァであり、人口の23.8%にあたる165万9900人が貧困線以下で生活していた。

▶2019年比で、貧困線は9.2%上昇し、貧困層の割合は1.2%ポイント増加した。同時に、社会保障制度は、貧困削減に大きく貢献した。2020年のデータによれば、年金からの収入を家計に含め、その他の社会的移転(手当、社会・家族給付及び補助金)を除いた場合、貧困線以下で生活する人口の割合は、23.8%から29.9%へと6.1%増加する。逆に、年金及びその他の社会的移転を除いた場合、貧困線以下で生活する人口の割合は、17.9%増加して41.7%となる。

▶2020年、貧困層の割合は、失業者の中で最も高く61.1%となり、失業者の男性の貧困リスクは失業者の女性よりも12.3ポイント高かった。また、同年、18?64歳の被雇用者に占める貧困層の割合は、2019年比で0.7%ポイント増加して9.7%となった。貧困リスクは、正規雇用で働く人よりも非正規雇用で働くの方が

4倍高かった。同時に、正規雇用の女性の貧困リスクは、男性よりも2.1%ポイント低かった。

▶教育水準と被雇用者の貧困リスクには、強い関連性がある。ワーキングプアの割合が最も高かったのは、初等教育を受けた人及び教育を受けなかった人で65.7%であった。初等教育を受けた人のワーキングプアの割合は約2倍、中等教育を受けた人では8倍以上低かった。また、高等教育を受けた人のワーキングプアの割合は2.4%と最も低かった。

ブルガリア内政・外交の動き（4月）

在ブルガリア大使館

1（木）	
2（金）	
3（土）	
4（日）	第45回国議会議選挙の開催
5（月）	
6（火）	
7（水）	
8（木）	
9（金）	
10（土）	
11（日）	
12（月）	
13（火）	
14（水）	
15（木）	第45回国議会議の開会
16（金）	
17（土）	
18（日）	
19（月）	ボリスフ首相のエルドアン・トルコ大統領との会談
20（火）	ロシアによるブルガリア外交官の追放
21（水）	
22（木）	
23（金）	
24（土）	
25（日）	
26（月）	
27（火）	
28（水）	ブルガリアによるロシア外交官の追放
29（木）	
30（金）	

★来訪 ☆往訪

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局、中央銀行、財務省（日本）貿易統計)

